

インド国外で損失が生じている場合、PE への利益配分は不可能 デリー租税裁判所(ITAT)

PwC インド・ニュースフラッシュ

デリー租税裁判所(ITAT)は、インドに機械を製造・輸出し、インド現地でさまざまなサポートサービスを行っていた日系製造業会社の PE 課税の問題に対し、グローバルで行われた事業で損失が生じている場合、PE への利益配分はできないとの判決を下しました。

以下、本件の詳細です。

事実関係

- 日系製造業会社は、インドに複数のプロジェクトオフィスと支店を有していた。同社は、インドの電力系・鉄道系の顧客に対して日本から機械設備の製造・輸出を行い、インドのプロジェクトオフィスを利用して現地で調達、技術支援を含む様々なサービスを提供していた。
- 税務調査官は税務調査を行い、同社の機械設備の製造・輸出から得られた利益は、同社のインドでの PE であるプロジェクトオフィスに帰属するとして、輸出売上の 35%が PE に関連し、輸出売上高の 6.87%が PE に帰属されるべき利益率であるとした。
- 日系製造業会社は以下の点からこれを不服とし、租税裁判所で争った。
 - 機械設備の輸出取引は日本で運送会社に引き渡した時点で完了しており、輸出取引がインドで行われたとは言えない。
 - プロジェクトオフィスの関与は通関時のコンプライアンスなど非常に限定的であり、輸出に関与していたと言い難い。
 - 上記を差し置いても、同社は当該輸出取引において損失を生じさせていたため、そもそも PE に帰属される利益は存在しない。

ITAT の判決

- 税務調査官は、機械設備の製造・輸出が日本で行われていたという事実には異議を唱えていない。
- 日系製造業会社が主張するように、プロジェクトオフィスの関与は非常に限定的であった。なお、税務調査官は PE 帰属利益の算定根拠を明示できていない。
- グローバルで行われた事業が損失を計上している場合、インド PE に帰属する利益は無い。

本件は PE 帰属利益を検討する上で、グローバル事業で生じた利益、さらに、インドにおける PE の役割、インド国内外でのオフショアおよびオンショア活動への PE の関与度合いが重要になるという点を改めて強調するものであります。

参考までに、本件に関する詳細を記載した[英文レポート](#)を添付いたします。

資料に関するお問い合わせ先(PwC インド)

本件に関しましてご不明点などございましたら、以下の担当者までお知らせください。

■デリー／グルガオン

ディレクター 福原 智之(日本国公認会計士)
Mobile: +91(0)74285 39941
tomoyuki.f.fukuhara@pwc.com

マネージャー 比村 恵
Mobile: +91(0)95605 02295
himura.megumi@pwc.com

アシスタントマネージャー 水流 健成(米国公認会計士)
Mobile: +91 (0)96671 66461
takenari.t.tsuru@pwc.com

■ムンバイ

マネージャー 武田 和幸(日本国税理士)
Mobile: +91(0) 86570 00151
kazuyuki.a.takeda@pwc.com

■バンガロール・チェンナイ

アソシエイトディレクター 座喜味 太一(日本国公認会計士)
Mobile: +91(0)63664 40227
taichi.z.zakimi@pwc.com

■チェンナイ

アシスタントマネージャー 福谷 由佳子
Mobile: +91(0)73050 51976
yukako.fukutani@pwc.com

About PwC

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 152 countries with over 328,000 people who are committed to delivering quality in advisory, assurance and tax services. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. For more information about PwC India visit us at www.pwc.in

Follow us on [Facebook](#), [LinkedIn](#), [Twitter](#) and [YouTube](#).

In this document, PwC refers to PricewaterhouseCoopers Private Limited(a limited liability company in India having Corporate Identity Number or CIN: U74140WB1983PTC036093), which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited(PwCIL), each member firm of which is a separate legal entity.